

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774代
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
年額8,800円(税込送料込)

TOTO



ようこそ、光のキッチンへ。
THE CRASSO
ザ・クラッソ

詳細はカタログまたは
弊社WEBサイトをご覧ください。
<https://jp.toto.com>

地域の脱炭素を加速

改正温対法の円滑な施行へ

環境省は九月七日、新たに設けた「地域脱炭素に向けた改正地球温暖化対策推進法の施行に関する検討会」(座長・大塚直早稲田大学大学院法務研究科教授)と「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルに関する検討会」(座長・高村ゆかり東京大学未来ビジョン研究センター教授)の第一回合同会合をWEB開催した。改正法の来春の円滑な施行に向けて地方公共団体における脱炭素化の取り組みを加速する。年内にもマニュアル改定案を打ち出す方針だ。

年内にもマニュアル改定案

五月に改正地球温暖化



大塚座長



高村座長

対策推進法が成立し、同法に基づく地方公共団体実行計画によって地域の脱炭素化に貢献する地域脱炭素化促進事業制度が創設された。同事業では地方公共団体実行計画に①再エネの利用促進②事業者・住民の削減活動促進③地域環境の整備④循環型社会の形成―など四項目に関する実施目標を掲げることが求められている。

一方、政府は温室効果ガスを二〇三〇年までに二〇二三年度比で四六%削減するという新たな目標を踏まえ、地球温暖化対策計画の抜本的な見直しに着手する。これに伴い六月に開かれた第三回「国・地方脱炭素実現会議」で新たに地域脱炭素ロードマップが示されたことから、国が地方公共



屋根置き自家消費型の太陽光発電設備

団体の初会合では地域脱炭素ロードマップに盛り込まれた重点対策として

- ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
- ②地域共生・地域有益型再エネの立地
- ③公共施設など業務ビルなどにおける徹底した省エネ・再エネ電気調達と更新・回収時のZEB

改正法に基づき新たに展開する地域脱炭素化促進事業では再エネ利用を中心とした地域脱炭素化促進施設を重点的に整備する。具体的には太陽光、陸上風力、中小水力、地熱、バイオマスによる再エネ発電施設、あるいは太陽熱、地中熱、温泉熱、下水熱、バイオマス熱による再エネ熱供給施設などを想定している。

一人親方対策でリーフレット

国交省 下請指導ガイドライン改訂へ



美濃審議員

国土交通省は九月二日、第五回「建設業の一人親方問題に関する検討会」(座長・蟹澤宏剛芝浦工業大学建築学部建築学科教授)をWEB開催し、今後の一人親方対策の方向性を確認した。年内をめどに社会保険加入に関する下請指導ガイド

ラインの改訂案を提示し、来年三月に修正版一人親方の目安や働き方の自己診断チェックリストなどを盛り込んだリーフレットを発行する。

同省は老後の生活や建設現場の事故によるけが



建設関係団体を交えて意見交換

労働関係諸経費の削減を意図した技能労働者の個人事業主化いわゆる一人親方化や偽装一人親方として従事する技能労働者が一定数存在することが懸念されている。

このため同検討会では社会保険加入・働き方改革規制逃れを目的とした一人親方化対策や一人親方の処遇改善対策などに力を入れている。委員として建設関係業界団体から柳澤庄一一般社団法人建設産業専門団体連合会

人事業主化いわゆる一人親方化や偽装一人親方として従事する技能労働者が一定数存在することが懸念されている。

このため同検討会では社会保険加入・働き方改革規制逃れを目的とした一人親方化対策や一人親方の処遇改善対策などに力を入れている。委員として建設関係業界団体から柳澤庄一一般社団法人建設産業専門団体連合会

らく吊 X[®]

お問合せ： 日栄インテック株式会社

日栄インテック 検索

省施工 省人化



2021年9月1日 全国一斉発売!

「施工のスピードが速く、かつ、安全と安心を実現」

ナットを外さなくても取付けできます
パイプの支え作業ゼロ

パイプの可動が容易

ナットの締め忘れ防止
目視確認が可能